



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社東京ソワール

上場取引所

東

コード番号 8040

URL <https://www.soir.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小泉 純一

問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-6372-6712

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	12,291	3.2	286	△13.2	379	△5.8	314	△9.7
2024年12月期第3四半期	11,907	—	330	—	403	—	347	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 384百万円(△15.7%) 2024年12月期第3四半期 456百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	91.05	—
2024年12月期第3四半期	101.11	—

(注) 当社は、2024年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	14,431	10,405	72.1
2024年12月期	14,300	10,163	71.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 10,405百万円 2024年12月期 10,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	6.4	300	23.4	400	15.1	330	△34.1	95.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 3 Q	3,860,000株	2024年12月期	3,860,000株
2025年12月期 3 Q	400,566株	2024年12月期	418,052株
2025年12月期 3 Q	3,450,925株	2024年12月期 3 Q	3,440,074株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年9月30日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、景気は緩やかな回復基調にありますが、不安定な海外情勢の長期化や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、賃上げによる個人消費の緩やかな回復傾向が一部で見られるものの、原材料及びエネルギー価格の高騰、度重なる物価上昇に加え、記録的な猛暑もあり、衣料品に対する消費者の購買行動の変化、節約志向や低価格志向が強まっており、今後の事業環境への影響が依然として懸念されます。

このような経営環境の中、当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画に基づき、フォーマルとライフスタイルの両事業を通じて、「ウェルビーイングな商品・購入体験の拡充」の実現に向けて、「事業領域の拡大」、「事業基盤の整備」、「効率化の追求」に取り組んでおります。フォーマル事業においては、冠婚葬祭に限らない、人生の節目となる全てのライフイベントを“フォーマルライフ”と定義し、フォーマルライフのリーディングカンパニーを目指しており、ライフスタイル事業においては、顧客接点の拡大・新規顧客の獲得に向けて、新規出店およびサービスの拡充に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は122億91百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は2億86百万円(同13.2%減)、経常利益は3億79百万円(同5.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億14百万円(同9.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

<フォーマル事業>

卸売事業におきましては、店舗閉鎖や売場縮小などが続くなかで、「t o k y o s o i r ショップ」をはじめとして、新たなお客様の開拓とフォーマルライフマーケットの拡張に向けて、従来とは異なるカテゴリーの商品提案と魅力的な売場づくりやサービスの提供を行っております。また、取引条件交渉や不採算店舗からの撤退、在庫回転率の向上など、事業運営の効率化に継続的に取り組んでおります。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」では、オリジナル商品やコラボ商品の提案を通じ、お客様の想いに寄り添えるショップを目指しており、新たなお客様との接点を拡大すべく、新規出店を進めております。Eコマース販売では、オフィシャルサイトにおけるマーケティングツールの活用や広告運用の効果により、堅調に売上を伸ばしております。また、オリジナルブランドやコラボ企画を展開することで、新たな顧客層を取り込み、更なる拡大に向けて取り組んでおります。「k u r o s'」では、各種プロモーションによる認知度向上を図るとともに、リアル店舗での体験価値の提供とECサイトのサービスを拡充することで売上の拡大を進めており、10月24日にはPOP-UPショップを「ニューマン高輪」に出店いたしました。

レンタル事業は、マーケティング施策の強化やECサイトの改修によるサービス拡充により堅調に売上を伸ばしており、更なる拡大に向けて業務提携や新規出店への交渉を進めております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は110億14百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は2億2百万円(同43.9%減)となりました。

<ライフスタイル事業>

「CANAL JEAN」を展開する株式会社キャナルジーンにおきましては、レディースファッションを中心に、ECサイト及びリアル店舗を運営しており、SNSでの積極的な発信によって幅広い世代からの支持を得ております。

猛暑による影響から販売不振となった商品も一部ありましたが、売れ筋商品を早期に把握することで機会損失を抑制できたこと、高単価商材が好調であったこともあり、ECサイト及びリアル店舗共に堅調に推移しております。加えて、3月に出店したルミネエスト新宿店も順調に推移しており、更なる事業拡大を進めてまいります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12億77百万円、営業利益は84百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は144億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品の減少1億79百万円があったものの、商品及び製品の増加4億69百万円や投資有価証券の増加59百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は40億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億11百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務の増加1億17百万円があったものの、契約負債の減少55百万円や長期借入金の減少32百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は104億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億41百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億48百万円やその他有価証券評価差額金の増加85百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、59百万円増加し19億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億26百万円（前年同期は6億6百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加2億88百万円や未払消費税等の減少99百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益4億39百万円や仕入債務の増加98百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億2百万円（前年同期は5億62百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47百万円があったものの、投資有価証券売却による収入1億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億70百万円（前年同期は2億49百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払1億55百万円やリース債務の返済による支出81百万円によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,030	1,921,116
受取手形、売掛金及び契約資産	1,545,262	1,546,738
電子記録債権	8,685	19,193
商品及び製品	4,476,948	4,946,083
仕掛品	406,959	227,621
原材料	4,264	2,662
その他	221,282	130,195
貸倒引当金	△559	△596
流動資産合計	8,524,874	8,793,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,362	1,656,362
その他（純額）	731,787	694,432
有形固定資産合計	2,388,149	2,350,795
無形固定資産		
のれん	431,030	387,927
その他	170,858	78,337
無形固定資産合計	601,888	466,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563,397	1,622,595
賃貸不動産（純額）	794,322	771,170
繰延税金資産	608	4,698
その他	430,290	424,998
貸倒引当金	△2,563	△2,472
投資その他の資産合計	2,786,054	2,820,991
固定資産合計	5,776,092	5,638,051
資産合計	14,300,967	14,431,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602,678	584,434
電子記録債務	1,187,349	1,304,447
契約負債	163,542	107,733
1年内返済予定の長期借入金	43,840	43,840
未払法人税等	82,864	94,675
その他	848,107	701,730
流動負債合計	2,928,381	2,836,860
固定負債		
長期借入金	587,280	554,400
退職給付に係る負債	316,607	291,689
資産除去債務	209,137	203,364
繰延税金負債	—	44,699
その他	96,246	94,975
固定負債合計	1,209,271	1,189,128
負債合計	4,137,653	4,025,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,180,962	2,329,220
自己株式	△546,083	△522,892
株主資本合計	9,416,733	9,588,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,238	703,973
退職給付に係る調整累計額	128,341	112,921
その他の包括利益累計額合計	746,580	816,894
純資産合計	10,163,313	10,405,077
負債純資産合計	14,300,967	14,431,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,907,350	12,291,974
売上原価	5,775,712	5,828,159
売上総利益	6,131,637	6,463,815
販売費及び一般管理費	5,801,009	6,176,863
営業利益	330,628	286,951
営業外収益		
受取利息	158	404
受取配当金	28,884	32,472
受取賃貸料	77,168	77,054
その他	9,071	25,775
営業外収益合計	115,283	135,707
営業外費用		
支払利息	8,185	7,115
賃貸費用	33,145	33,023
その他	1,292	2,693
営業外費用合計	42,623	42,832
経常利益	403,287	379,825
特別利益		
投資有価証券売却益	56,031	79,151
特別利益合計	56,031	79,151
特別損失		
減損損失	—	18,989
特別損失合計	—	18,989
税金等調整前四半期純利益	459,318	439,988
法人税、住民税及び事業税	113,253	130,519
法人税等調整額	△1,746	△4,745
法人税等合計	111,506	125,773
四半期純利益	347,811	314,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,811	314,214

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	347,811	314,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,889	85,734
退職給付に係る調整額	△14,521	△15,420
その他の包括利益合計	108,367	70,314
四半期包括利益	456,179	384,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,179	384,528

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,318	439,988
減価償却費	196,875	217,213
減損損失	—	18,989
のれん償却額	14,367	43,103
受取利息及び受取配当金	△29,042	△32,877
支払利息	8,185	7,115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,031	△79,151
契約負債の増減額 (△は減少)	△73,685	△55,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,885	△24,918
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,148	△11,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△337,630	△288,195
前払費用の増減額 (△は増加)	91,044	98,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△622,948	98,853
未払金の増減額 (△は減少)	△123,276	△87,114
未払又は未収消費税等の増減額	122,486	△99,737
その他	37,062	53,950
小計	△458,298	297,935
利息及び配当金の受取額	29,042	32,877
利息の支払額	△8,189	△7,120
法人税等の還付額	—	1,488
法人税等の支払額	△168,949	△98,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△606,395	226,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△92	△27,462
投資有価証券の売却による収入	92,590	183,170
有形固定資産の取得による支出	△55,020	△47,815
資産除去債務の履行による支出	△8,190	△1,518
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	4,487	5,561
敷金及び保証金の差入による支出	△25,752	△15,603
敷金及び保証金の回収による収入	8,349	6,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△582,290	—
その他	23,430	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,487	102,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,960	△32,880
配当金の支払額	△103,397	△155,943
自己株式の取得による支出	△518	△254
リース債務の返済による支出	△114,978	△81,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,854	△270,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,418,737	59,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,383	1,862,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,646	1,921,116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フォーマル事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,542,376	364,973	11,907,350	—	11,907,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,542,376	364,973	11,907,350	—	11,907,350
セグメント利益	361,170	13,527	374,698	△44,070	330,628

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,070千円は、子会社株式の取得関連費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	フォーマル事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,014,705	1,277,268	12,291,974	—	12,291,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,014,705	1,277,268	12,291,974	—	12,291,974
セグメント利益	202,785	84,165	286,951	—	286,951

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。